

NGO・外務省定期協議会 ODA政策協議会

議題案名 「フィリピンにおける政治的殺害等人権侵害の状況と対フィリピン ODA 供与について」

参考資料 1

フィリピン・デイリー・インクワイラー紙

2007 年 10 月 5 日 Kate V. Pedroso 署名記事

「米・人権団体 1 年経過しても一件も解決されぬまま」(翻訳)

http://newsinfo.inquirer.net/inquirerheadlines/nation/view_article.php?article_id=92638

フィリピン・マニラ発―― フィリピンにおける超法規的殺害および強制失踪に関する調査を開始してから 1 年が経ち、アメリカを拠点とするヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) は再びフィリピンを訪れたが、同団体が調査した事件について一件も解決されていないことが判明した。

「問題は、私たちが昨年 (9 月に) ここで調査したすべての事件 (超法規的殺害 17 件および強制失踪 2 件) のなかで、一件も有罪判決が出ていないことだ。」HRW のメンバーである Bede Sheppard は木曜、フィリピン・デイリー・インクワイラーの編集者に語った。

Sheppard は、最近出された HRW の報告書「怯えた沈黙：フィリピンの超法規的殺害に対する免罪」の著者である。

84 ページの報告書は、左翼の政党や NGO 関係者、政治ジャーナリスト、率直な聖職者、鉱山開発に反対する活動家、農地改革の擁護者らがどのように撃ち殺されたり、誘拐されているか、また、いかにこれらの犯罪が調査されず、不起訴のままに終わっているかについて、詳述している。

報告書は、殺害への (フィリピン) 国軍の関与についても記録している。

報告書の要旨では、政府が信頼のおける調査や起訴を履行できていないため、「免罪のはびこり」につながっており、目撃者や犠牲者の家族は、報復の対象になることを恐れ、「怯えた沈黙」の状態に陥っている、と述べている。

アロヨの主導権

インクワイラー紙との面談の中で、HRW のアジア地域アドボカシー長の Sophie Richardson は、アロヨ政権の問題への取り組みの努力に言及した。しかし、彼女は、こうした努力による何らかの効果があったかどうかは不確かである、と述べた。

「国内および国際的な圧力に応える形で、政権は一連の主導権をとってきたように見える。もし、そうした取り組みすべてが実際に十分に実施されたなら、非常に大きな違いが生じるだろう。」と Richardson は述べた。

「しかし、99 の特別法廷の指定、新しい (救済) 令状の発行、また、特別サミットの開催が実際に違いをもたらしているのかどうか、依然、注視していく必要があると思う。」と彼女は述べた。

3 月、最高裁は「最も恥知らずな人権侵害を伴うこうした犯罪事件の早急かつ迅速な解決」に向け、99 の地方裁判所を特別法廷として指定した。

7 月、最高裁は、「解決策を追究する」ため、超法規的殺害および強制失踪に関する全国協議サミットを招集した。

サミットには、NGO や学者、メディア、海外の団体だけではなく、軍や警察、下院議員、裁判官を含む様々な政府機関も出席し、各々の代表約 250 名が出席した。

新しい令状の有効性

Richardson は、司法部が講じたそれらの措置を賞賛しつつも、そうした措置の有効性に再度慎重な見解を示した。

「一方で、私たちは、軍や警察のどちらもが『何の情報も持っていない、(調査には) 参加しない』と言っている問題を解決するため、裁判所が措置を講じていることに励まされている。」と彼女は述べ、次のように付け加えた。

「同時に、私たちは、これらの令状が、とりわけ、過去に人身保護令状に従うことを完全に拒んできた人々(軍や警察等)に発行されていくことを懸念している。」

「彼らが今回はしっかりと遵守していくのか、私たちにはまったくわからない。」

最近、最高裁が規定を発令した救済令状の下で、国家の秘密情報員は、行方不明者を彼らが拘留していることを単に否定できず、実際に彼／彼女の搜索を強要されることになっている。

他方で、新しく起草された人身保護に関する令状は、軍や警察の文書へのアクセス手段として利用でき、あるいは、政府機関を批判している市民が、当人に対するどんな不利な情報が収集されているかを知る手段となりうる。

Richardson は、二つの新たな令状の実施についてチェックするのは別に、HRW として、メロ委員会の最終報告書が一般に公開されるかについて、注意してみていく、と述べた。

同委員会は前最高裁判事である Jose Melo が代表を務めるが、(超法規的) 殺害および強制失踪について調査するため、アロヨ大統領により、2006 年 8 月に設立された。

2006 年 9 月～11 月にかけて

2006 年 9 月～11 月にかけて、マニラ首都圏、および、アルバイ、ブラカン、コンポステラ・バレー、ダバオ、北ダバオ、南ダバオ、東ネグロス、北コタバト、ヌエバ・エシハ、タルラックの各州で、「怯えた沈黙」のためのインタビューおよびフィールド調査が行なわれた。

HRW は、2005 年 10 月から 2006 年 11 月にかけて起こった殺害および強制失踪事件の目撃者、また、それらの犠牲者の家族や親しい友人らと話をした。その中の一つには、闘争的な(比例代表政党である)バヤン・ムナの州代表、および、先住民族の支援ミッションの事務局長を務めていた、フィリピン合同教会(UCCP)の Jamias Tinambacan 牧師の殺害が含まれていた。

HRW はまた、NGO や市民社会団体の代表と同様に、警察や軍、議員、学者、法律家、外交官を含む 50 名以上の政府関係者とも話をした。

「アロヨ大統領が公けに出て行き、『しかし、人々を殺害する国家政策を我々は持っていない』と言い続けているのは、まったく不十分だ。」と Richardson は述べた。

「これはまったく不条理なこと。事件を調査し、犯人を起訴しなくてはならない。この国で、ごく普通の殺害事件について起訴できるのであれば、政治的批判者の殺害事件についても起訴できるはずだ。」と彼女は言った。

Richardson は、「民主主義の重要な特性」は、「文民統制に軍が従う」ことだ、と指摘した。

「文民の指導力が軍の(権利)乱用に対して軍関係者を起訴できない状態が続くのであれば、フィリピンは依然としてそうした(民主主義の)ラベルを主張できるかどうか、問題になる。」と、彼女は述べた。